

南九州市の財政状況と新市庁舎建設に係る償還の見通し

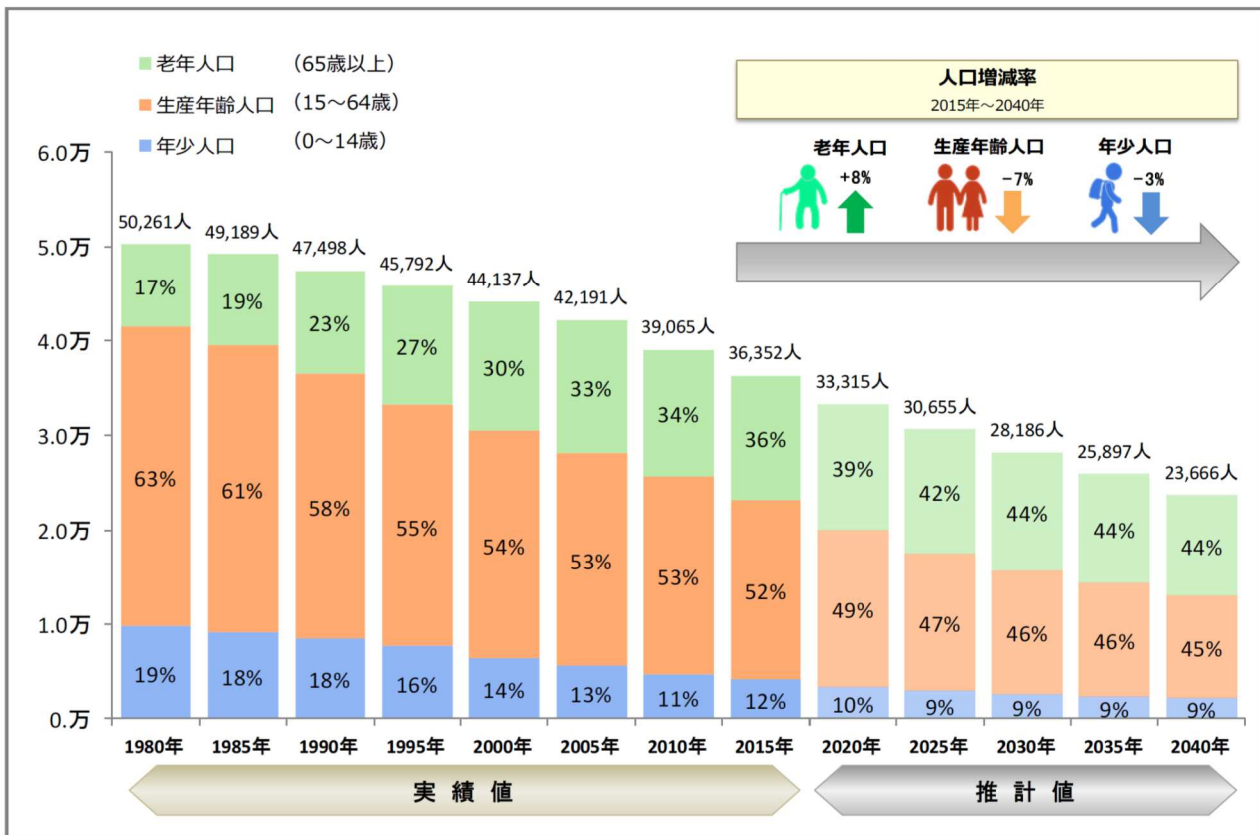
(1) 本市の人口推計 (平成 29 年 3 月 , 南九州市公共施設等総合管理計画より引用)

本市の総人口は、昭和 55 年 (1980 年) の約 5 万人と比較すると平成 52 年 (2040 年) には約 2.4 万人に減少することが予測されています。

また、年齢 3 階級別の平成 27 年 (2015 年) から平成 52 年 (2040 年) までの推計をみると、年少人口 (0 歳から 14 歳) の割合は 12% から 9% に減少、生産年齢人口 (15 歳から 64 歳) の割合は 52% から 45% に減少、老年人口 (65 歳以上) の割合は 36% から 44% に増加することが予測されており、少子高齢化が進行することが見込まれています。

総人口の減少や少子高齢化の進行等の人口動態の変化によって、一人の老年人口を平成 22 年 (2010 年) には 1.6 人の生産年齢人口で支えていましたが、平成 52 年 (2040 年) には 1.0 人の生産年齢人口で支えることが予測されています。

図 総人口と年齢 3 階級別の割合の推移と見通し



出典: 南九州市公共施設等総合管理計画より引用

(2) 歳入歳出の推移(一般会計)

① 歳入の推移

本市の歳入総額は、合併年度の平成19年度(2007年度)から令和元年度(2019年度)の13年間で、約220.0億円から約232.2億円の間に推移しています。

令和元年度(2019年度)の歳入の内訳をみると、地方交付税が約76.6億円で、地方税は約37.4億円となっています。

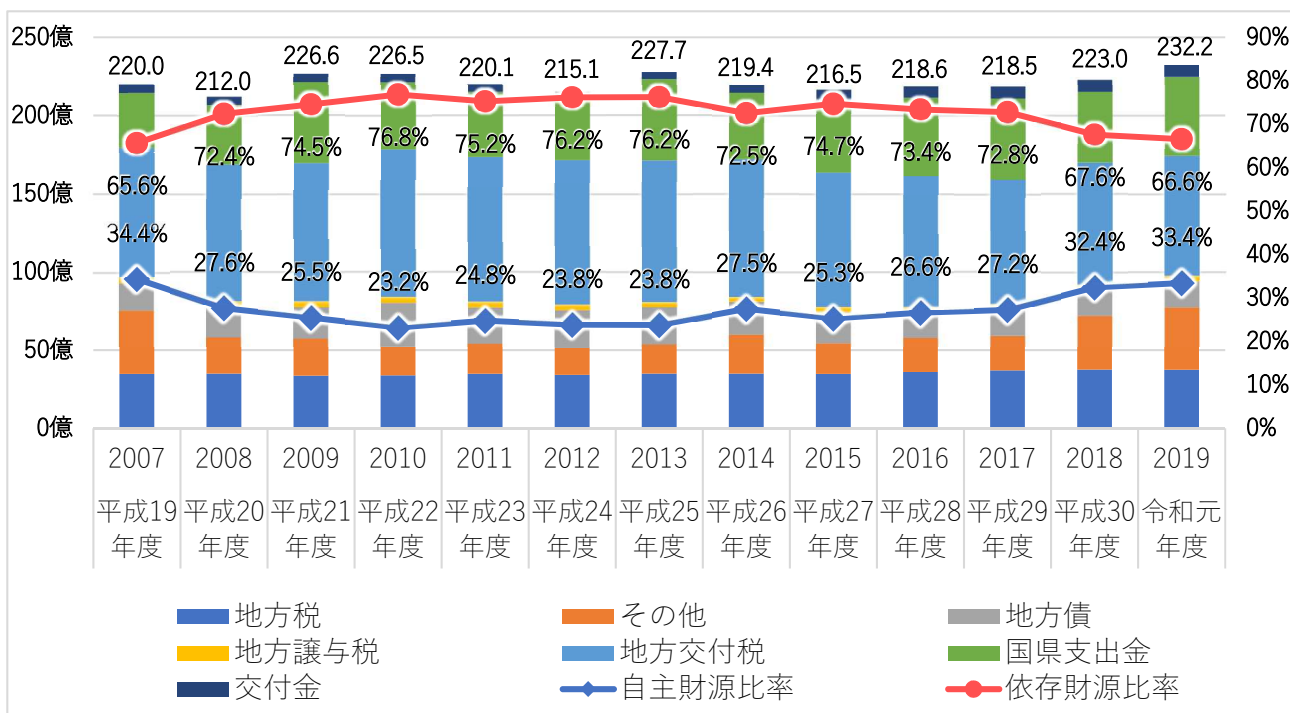
「依存財源」(国や県から交付される財源や借金等(地方交付税、国・県支出金、地方債等))の比率は、合併の翌年の平成20年度(2008年度)から平成29年度(2017年度)まで約75%前後で推移していましたが、平成30年度(2018年度)以降は減少し、70%を下回っています。

平成27年度(2015年度)からの合併に伴う財政上の特例措置である、合併算定替による普通交付税等の増加分が段階的に削減される漸減期間が令和元年度(2019年度)に終了し、普通交付税は今後合併後の標準額で推移していくものと予測されます。

図表 歳入実績

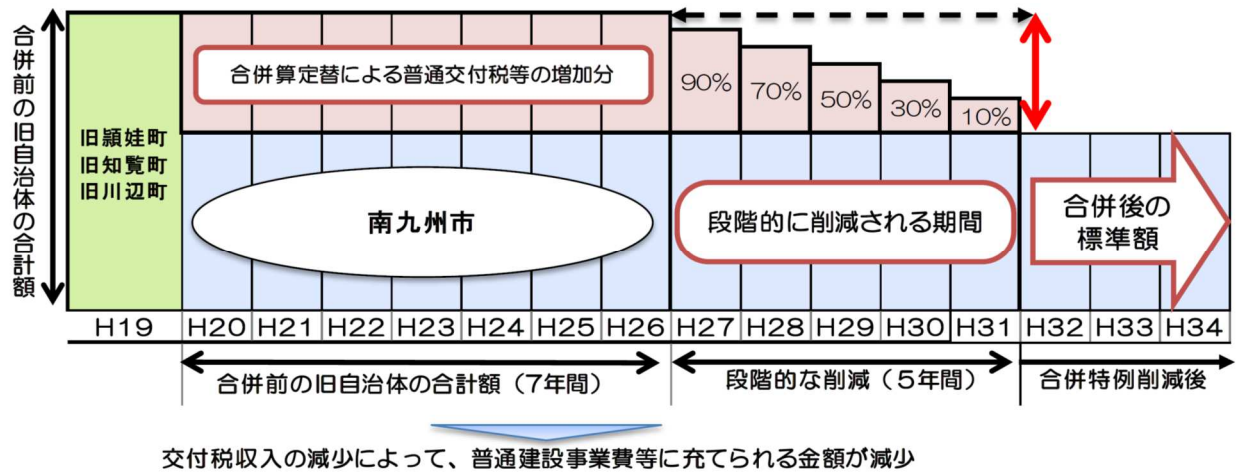
	単位:億円												
	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019
地方税	34.7	34.9	33.6	33.8	34.8	34.1	34.9	34.9	34.7	36.0	37.0	37.5	37.4
その他	40.9	23.7	24.1	18.7	19.7	17.2	19.2	25.4	20.0	22.2	22.5	34.8	40.3
地方債	17.4	18.7	20.1	28.1	23.0	24.6	23.7	21.0	20.1	16.7	16.9	16.9	16.6
地方譲与税	4.3	4.1	3.8	3.8	3.7	3.4	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2	3.2	3.4
地方交付税	82.1	87.5	88.1	94.2	92.5	92.3	90.3	87.7	85.9	83.2	79.7	77.2	76.6
国県支出金	35.0	37.8	51.8	42.7	41.4	39.2	52.1	42.4	44.3	50.0	51.5	45.3	50.4
交付金	5.6	5.3	5.1	5.2	5.0	4.3	4.3	4.9	8.1	7.3	7.7	7.9	7.6
歳入合計	220.0	212.0	226.6	226.5	220.1	215.1	227.7	219.4	216.5	218.6	218.5	223.0	232.2

出典:総務省市町村別決算状況調より作成



出典:総務省市町村別決算状況調より作成

図：合併算定替のイメージ



② 歳出の推移

本市の歳出総額は、合併年度の平成19年度（2007年度）から令和元年度（2019年度）の13年間で、約211.7億円から227.7億円の間で推移しています。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）の比率は、合併年度の平成19年度（2007年度）から令和元年度（2019年度）の13年間で45%～50%前後の間で推移しています。

義務的経費の内訳をみると、平成19年度（2007年度）から令和元年度（2019年度）にかけて人件費は13年間で約41.7億円から約35.6億円と減少しているのに対し、扶助費が約23.1億円から約45.5億円と約2.0倍に増えています。

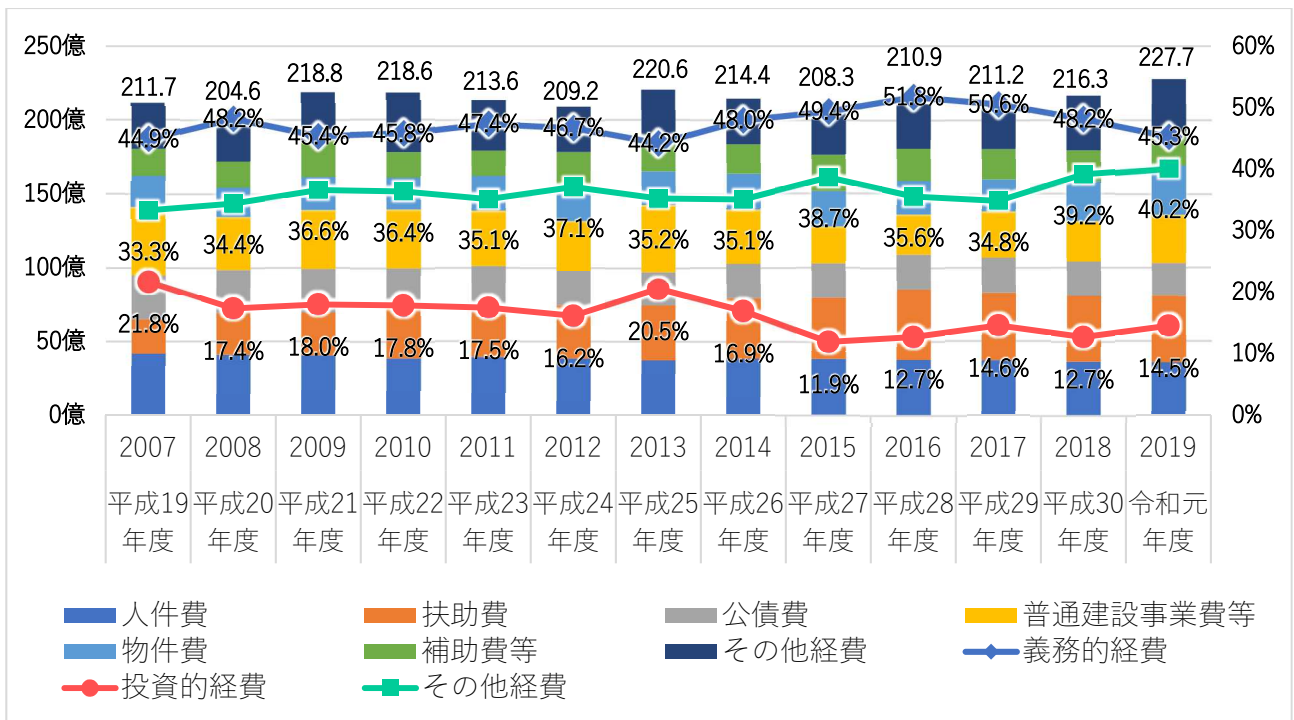
公共施設等（建築物）やインフラ整備などに充てられている、投資的経費である普通建設事業費等の推移をみると、平成19年度（2007年度）は46.1億円でしたが、令和元年度（2019年度）は33.1億円と減少しています。

図表 歳出実績の推移

単位: 億円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人件費	41.7	40.9	40.5	38.8	39.3	38.6	37.4	38.7	37.9	37.3	37.2	36.2	35.6
扶助費	23.1	28.2	29.0	34.6	36.1	35.9	36.8	40.5	41.7	47.3	45.5	44.6	45.5
公債費	30.3	29.6	29.8	26.7	25.8	23.3	23.3	23.7	23.4	24.5	24.1	23.4	22.1
普通建設事業費等	46.1	35.5	39.4	39.0	37.3	33.8	45.3	36.3	24.8	26.8	30.8	27.4	33.1
物件費	21.1	20.3	23.2	21.9	23.8	22.6	22.8	24.6	23.8	22.9	22.3	27.2	33.3
補助費等	18.1	17.3	24.3	17.3	17.3	24.7	19.9	20.1	25.0	21.7	20.4	21.2	23.2
その他経費	31.3	32.8	32.6	40.3	33.9	30.3	35.0	30.5	31.8	30.5	30.9	36.3	34.9
歳出合計	211.7	204.6	218.8	218.6	213.5	209.2	220.5	214.4	208.3	210.9	211.2	216.3	227.7

出典: 総務省市町村別決算状況調より作成



出典: 総務省市町村別決算状況調より作成

(3) 本市の財政状況

行政の財政状況を示す指標は主に財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率、将来負担比率などがあげられます。基準となる標準財政規模¹及び、各指標値の推移は下表のとおりとなっています。

図表 本市の財政状況を示す主な指標の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
標準財政規模 (千円)	13,200,396	13,095,456	12,905,462	12,644,950	12,526,940	12,345,685
財政力指数	0.32	0.33	0.34	0.34	0.35	0.35
実質公債費比率	6.9%	6.8%	7.0%	7.3%	7.4%	7.3%
経常収支比率	93.1%	90.8%	94.9%	94.5%	94.8%	94.8%
将来負担比率	20.9%	21.4%	24.0%	19.9%	10.9%	7.9%

出典：総務省市町村別決算状況調より作成

① 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で基準財政収入額²を基準財政需要額³で除して得た数値の過去3年間の平均値となります。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえ、本指数が1を超えると、財政が豊かな団体とされ、地方交付税が交付されません。

本市の財政力指数は、平成26年度(2014年度)から令和元年度(2019年度)の6年間で0.32から0.35に微増しており、都道府県の財政力指数を4つの分類したグループのうちIIIグループ(財政力指数0.300以上0.400未満)に位置付けられます。

② 実質公債費比率

地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費や、公債費に準ずる債務負担行為などの、公債費に準ずる経費の比率です。

実質公債費比率については財政健全化法により早期健全化基準(平成31(令和元)年度基準値25.0%)と、財政再生基準(平成31(令和元)年度基準値35.0%)の二つの基準値が定められています。

本市の実質公債費比率は、平成26年度(2014年度)から令和元年度(2019年度)の6年間で6.9%から7.3%で推移しています。

1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

2 「基準財政収入額」とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額とされています(地方交付税法第2条第4号)。具体的には、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額となっています。

3 「基準財政需要額」とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額とされています(地方交付税法第2条第3号)。

③ 経常収支比率

市税や国から交付される普通交付税などの毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入と言います。その収入の中から、人件費、扶助費（生活保護費など）、公債費（ローンの返済）といった支払う義務のある経費や、公共施設の維持管理費など毎年固定的に支出しなければならない経費にどれだけ使われたかを示したものが経常収支比率です。

一般家庭でいえば、毎月の給料に占める食費や光熱水費などの生活費やローン返済額の割合ということになります。

この割合の数値が低ければ将来のための貯金や、車の買い替えなど様々な目的にお金が使えということになり、逆に数値が高ければ生活費とローンの返済だけで精一杯の状態ということになります。経常収支比率はおおむね70%から80%の間であることが理想とされています。

本市の経常収支比率は、地方交付税の合併特例措置の漸減期間の影響を受け、経常的収入が減少し、93～95%の間を推移しています。

④ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（借金や債務負担行為、職員の退職金など）の標準財政規模に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言えます。

本市の将来負担比率は、平成28年度（2016年度）に24.0%まで増加しましたが、その後、減少傾向に転じ、令和元年度（2019年度）は7.9%となっています。

【参考】 行財政の健全度を図る指標 早期健全化・再生の必要性を判断するための基準

地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

表 健全化判断比率と令和元年度南九州市決算状況

(単位：%)

区分	実質公債費比率	将来負担比率
本市の健全化判断比率（令和元年度）	7.3	7.9
早期健全化基準	25.0	350.0
財政再生基準	35.0	-

○他市の状況※県内19市最高値2.5最低値11.0【南九州市8/19】

(4) 新市庁舎建設による償還の見通し

本市の地方債（市債）の残高推移は平成25年度（2013年度）に228.1億円と増加しましたが、その後減少傾向に転じ、令和元年度（2019年度）は206.3億円となっています。

表 地方債（市債）残高の推移

（単位：億円）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
220.8	225.0	228.1	228.0	227.0	221.1	215.6	210.6	206.3

○標準財政規模に対する市債現在高の比率 南九州市 167.1

※県内19市最高値 137.3 最低値 249.5 【南九州市 5/19】

新市庁舎の建設事業費を仮に40億円と想定し、令和4年度（2022年度）に合併推進債36億円を借り入れた場合（30年償還）の年間償還額は、令和9年度までの5年間は利息分の720万円/年、令和10～34年度までは1億4,800万円/年となります。

そのうち、令和9年度までは290万円/年、令和10～34年度は5,900万円/年の交付税措置額があるため、実質の市の償還負担額は令和9年度までは430万円/年、令和10～34年度は8,900万円/年となり、前述した健全化判断比率の実質公債費比率の上昇は1%程度と見込んでいます。

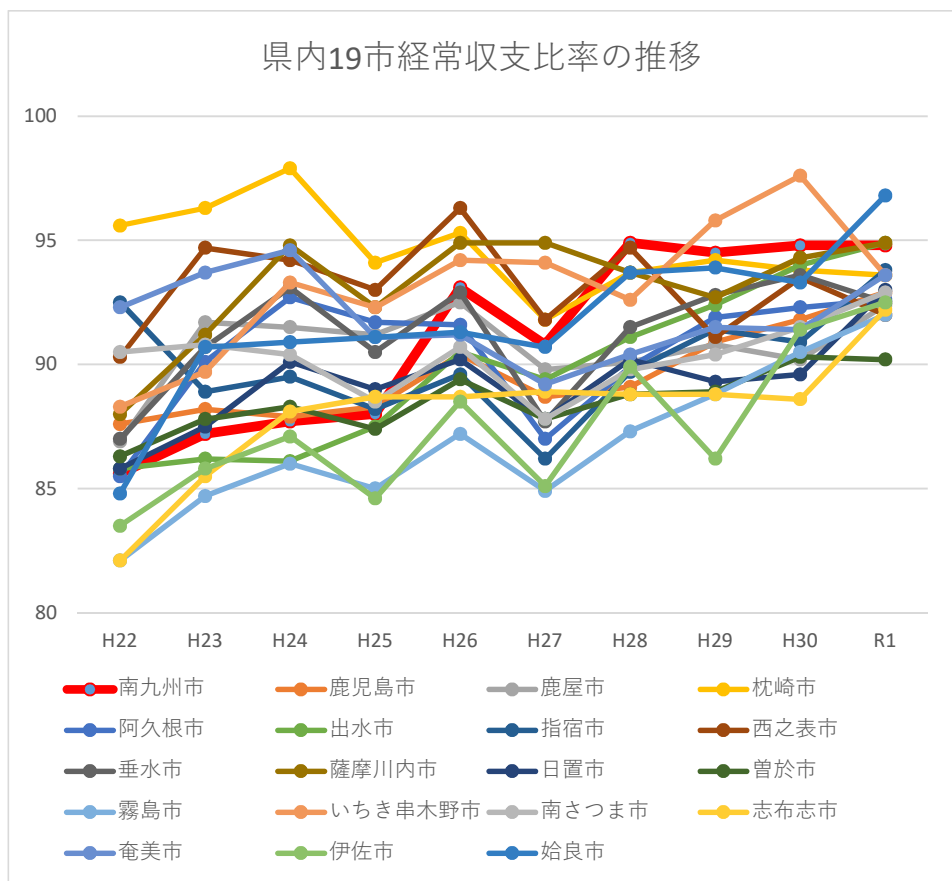
表 R4年度に合併推進債36億円を借り入れた場合の年間償還額の試算（※値は概数）

	令和9年度まで	令和10～34年度まで
償還額	36億円（総額）	
	720万円（利息分）	1億4,800万円（元金と利息分）
うち交付税措置額	290万円	5,900万円
市実質負担償還額	430万円	8,900万円

建設費用については、超高齢社会、人口減少社会の到来による厳しい財政状況を踏まえ、延床面積の削減など事業費の縮減を図ることにより、借入額の抑制に努めます。

県内19市経常収支比率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
南九州市	85.6	87.2	87.7	88.0	93.1	90.8	94.9	94.5	94.8	94.8
鹿児島市	87.6	88.2	87.9	88.3	90.4	88.7	89.1	90.9	91.8	92.9
鹿屋市	86.9	91.7	91.5	91.2	92.5	89.8	90.1	90.8	90.2	92.4
枕崎市	95.6	96.3	97.9	94.1	95.3	91.8	93.7	94.2	93.8	93.6
阿久根市	85.5	90.1	92.7	91.7	91.6	87.0	89.9	91.9	92.3	92.6
出水市	85.8	86.2	86.1	87.5	90.5	89.4	91.1	92.4	94.0	94.9
指宿市	92.5	88.9	89.5	88.2	89.6	86.2	89.7	91.4	90.9	93.8
西之表市	90.3	94.7	94.2	93.0	96.3	91.8	94.7	91.1	93.5	92.0
垂水市	87.0	90.7	93.1	90.5	92.9	87.7	91.5	92.8	93.6	92.5
薩摩川内市	88.0	91.2	94.8	92.3	94.9	94.9	93.7	92.7	94.3	94.9
日置市	85.8	87.5	90.1	89.0	90.2	87.8	90.2	89.3	89.6	93.0
曾於市	86.3	87.8	88.3	87.4	89.4	87.8	88.8	88.9	90.3	90.2
霧島市	82.1	84.7	86.0	85.0	87.2	84.9	87.3	88.8	90.5	92.0
いちき串木野市	88.3	89.7	93.3	92.3	94.2	94.1	92.6	95.8	97.6	93.6
南さつま市	90.5	90.8	90.4	88.5	90.7	87.8	89.8	90.4	91.5	92.9
志布志市	82.1	85.5	88.1	88.7	88.7	88.9	88.8	88.8	88.6	92.2
奄美市	92.3	93.7	94.6	91.1	91.2	89.2	90.4	91.5	91.4	93.6
伊佐市	83.5	85.8	87.1	84.6	88.5	85.1	89.9	86.2	91.4	92.5
始良市	84.8	90.7	90.9	91.1	91.3	90.7	93.7	93.9	93.3	96.8



令和元年度 地方債残高市町村比較

(単位：百万円)

No.	市名	A.標準財政規模	B.地方債残高	C.積立金残高	B/A 標準財政規模に対する 地方債残高の比率	C/A 標準財政規模に対する 積立金残高の比率
1	薩摩川内市	28,306	38,856	15,059	137.3	53.2
2	出水市	15,708	24,118	17,833	153.5	113.5
3	鹿屋市	25,598	40,553	16,101	158.4	62.9
4	霧島市	33,707	54,302	21,840	161.1	64.8
5	南九州市	12,346	20,626	8,598	167.1	69.6
6	西之表市	5,763	10,173	3,225	176.5	56.0
7	伊佐市	9,059	16,116	8,164	177.9	90.1
8	阿久根市	6,252	11,292	6,629	180.6	106.0
9	枕崎市	6,016	11,002	3,607	182.9	60.0
10	始良市	16,855	31,588	4,022	187.4	23.9
11	垂水市	5,246	9,960	4,343	189.9	82.8
12	曾於市	12,841	24,787	10,098	193.0	78.6
13	鹿児島市	131,714	269,828	44,439	204.9	33.7
14	志布志市	10,947	22,439	6,730	205.0	61.5
15	指宿市	12,585	27,804	7,418	220.9	58.9
16	日置市	14,260	31,658	7,690	222.0	53.9
17	南さつま市	12,997	29,836	18,798	229.6	144.6
18	いちき串木野市	8,677	21,647	5,646	249.5	65.1
19	奄美市	16,841	42,934	14,426	254.9	85.7

※仮に、新庁舎を建設するため36億円の借り入れを行った場合

南九州市	12,346	24,226	8,598	196.2	69.6
-------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------

1. 基金現在高の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	37.7	36.7	35.8	37.0	37.0	33.7
庁舎建設基金	2.0	3.1	4.1	5.1	6.1	7.2
その他	45.1	42.5	40.1	38.7	42.5	45.1
合計	84.8	82.3	80.0	80.8	85.6	86.0

本市の基金現在高は、平成 26 年度から令和元年度までの 6 年間で約 85 億円から 86 億円の間で推移しています。

庁舎建設整備基金は、平成 25 年度に創設され、毎年度約 1 億円を積み立てられており、令和元年度で約 7.2 億円、令和 2 年度の決算額では約 8.2 億円となる見込みです。